



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 アイスタディ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL http://www.istudy.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山田 佳裕
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)内山 富士子 (TEL)03 (5773)5735
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	288	—	△9	—	△8	—	△8	—
28年12月期第2四半期	234	—	△35	—	△38	—	△38	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△6.61	—
28年12月期第2四半期	△29.15	—

(注) 当社は平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い当第2四半期(平成29年1月1日から平成29年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(平成28年4月1日から平成28年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	909	698	76.7
28年12月期	911	713	78.3

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 697百万円 28年12月期 712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640	—	30	—	27	—	27	—	20.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成28年12月期の業績については、9カ月間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	1,344,600株	28年12月期	1,344,100株
29年12月期 2 Q	14,095株	28年12月期	14,095株
29年12月期 2 Q	1,330,083株	28年12月期 2 Q	1,329,985株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成29年7月28日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想のなどの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年度から始まった「第二の創業期の成長戦略」において売上高拡大、収益の改善を加速すべく、4月からは法人向けビデオソリューション「Qumu」の販売を開始、6月からは親会社である株式会社ブイキューブよりビデオ収録・配信スタジオを取得し、そのサービスを開始しております。これら新規サービスは第2四半期の途中からで限定的な寄与となりましたが、従来のLMS事業において新規顧客複数社からの受注により、第2四半期会計期間単独では、売上高154百万円と好調な推移となりました。

しかしながら、第1四半期会計期間の売上高が133百万円だったこともあり、そのマイナス分を挽回することができず、第2四半期累計期間では売上高288百万円となりました。

売上原価、販管費につきましては、4月からブイキューブグループ構造改革の一環として、事業拠点の統一を図ったことによる賃借料等の固定費削減を実施いたしました。一方、ビデオ収録・配信スタジオサービスの外注費及びスタジオの賃借料、減価償却費等の売上原価が増加いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、288百万円、営業損失9百万円、経常損失8百万円、四半期純損失8百万円となりました。

なお、当社は前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い当第2四半期（平成29年1月1日から平成29年6月30日）と、比較対象となる前第2四半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日）の期間が異なるため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当期の四半期会計期間での業績は以下の通りです。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）
第1四半期会計期間 29/01/01-29-03/31	133	△14
第2四半期会計期間 29/04/01-29/06/30	154	5
第2四半期累計期間 29/01/-29/06/30	288	△9

セグメント別の状況は以下の通りです。

【LMS事業】

LMS事業につきましては、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」の新規顧客複数社からの受注を成約しました。また、4月1日より販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」は、受注案件の多くがクラウドサービスであり、売上高は契約期間で月額按分計上のストック型売上であるため、第2四半期会計期間では、限定的な売上計上となっています。

その結果、売上高182百万円、セグメント損失15百万円となりました。

【研修サービス事業】

研修サービス事業は、6月に親会社である株式会社ブイキューブより取得したビデオ収録・配信スタジオ関連の売上が予定通り推移いたしましたが、eラーニングコンテンツについては、IT技術者向け学習コンテンツの新製品をリリースし売上高増加を図ったものの、お客様への浸透が弱く売上高は計画を下回りました。

その結果、売上高105百万円、セグメント利益5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて1百万円減少し、909百万円となりました。これは、主に建物21百万円、工具器具備品13百万円、敷金及び保証金36百万円の増加、売掛金37百万円、関係会社短期貸付金40百万円の減少によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて13百万円増加し、211百万円となりました。これは主に前受収益11百万円の増加によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて15百万円減少し698百万円となりました。これは、主に利益剰余金15百万円の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、151百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失8百万円があったものの、売上債権の増減額37百万円、法人税等の還付額9百万円、前受収益の増減額11百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、35百万円となりました。これは固定資産の取得による支出38百万円、敷金の差入れによる支出37百万円、関係会社貸付金の回収による収入40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出6百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年7月24日に平成29年12月期第2四半期累計期間の業績予想の下方修正を公表しております。

通期につきましては、4月より開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」、6月より開始した研修サービス事業の「ビデオ収録・配信サービス」の受注契約を急いでおりますが、立ち上げ時期でもあり足元を慎重に見ております。そのため、売上高640百万円、営業利益30百万円、経常利益27百万円、当期純利益27百万円の平成29年1月31日に公表した通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,087	151,526
売掛金	135,402	98,168
商品及び製品	550	1,097
仕掛制作費	—	846
前払費用	13,169	26,898
関係会社短期貸付金	250,000	210,000
その他	29,913	21,254
流動資産合計	580,122	509,792
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,972	35,323
工具、器具及び備品（純額）	4,626	17,795
有形固定資産合計	18,598	53,119
無形固定資産		
ソフトウェア	20,035	19,585
その他	3,285	1,291
無形固定資産合計	23,321	20,876
投資その他の資産		
敷金及び保証金	82,150	118,745
長期前払費用	207,431	207,279
その他	100	100
投資その他の資産合計	289,682	326,124
固定資産合計	331,602	400,120
資産合計	911,725	909,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,308	30,041
未払金	14,241	12,628
未払法人税等	—	2,281
未払消費税等	4,131	2,848
前受金	6,349	4,905
前受収益	103,911	115,661
その他	920	2,170
流動負債合計	156,862	170,538
固定負債		
長期預り敷金	41,075	40,753
固定負債合計	41,075	40,753
負債合計	197,938	211,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,614	350,819
資本剰余金	326,429	326,634
利益剰余金	48,222	32,779
自己株式	△12,523	△12,523
株主資本合計	712,742	697,709
新株予約権	1,045	911
純資産合計	713,787	698,620
負債純資産合計	911,725	909,913

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	234,379	288,626
売上原価	133,022	178,082
売上総利益	101,357	110,544
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,580	14,159
給料手当及び賞与	51,214	46,042
法定福利費	8,006	7,689
広告宣伝費及び販売促進費	13,659	5,128
賃借料	9,947	6,478
支払報酬	9,701	9,672
減価償却費	2,070	1,529
その他	27,994	29,614
販売費及び一般管理費合計	137,174	120,315
営業損失(△)	△35,817	△9,771
営業外収益		
受取利息	1,023	905
無効ユニット収入	246	164
その他	105	53
営業外収益合計	1,376	1,124
営業外費用		
証券事務取扱手数料	2,404	—
その他	1,785	—
営業外費用合計	4,189	—
経常損失(△)	△38,630	△8,646
税引前四半期純損失(△)	△38,630	△8,646
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	145	145
四半期純損失(△)	△38,775	△8,792

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△38,630	△8,646
減価償却費	3,923	6,696
長期前払費用償却額	133	152
受取利息及び受取配当金	△1,023	△905
売上債権の増減額(△は増加)	△790	37,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△569	△1,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,887	2,733
前受収益の増減額(△は減少)	5,040	11,749
その他	△40,183	△17,518
小計	△74,987	30,100
利息及び配当金の受取額	1	2,764
法人税等の支払額	△14,736	—
法人税等の還付額	—	9,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,722	42,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32,362	△38,289
敷金の回収による収入	41,350	—
敷金の差入による支出	—	△37,399
長期預り敷金の受入による収入	41,557	—
短期貸付金の回収による収入	—	40,000
その他	△153	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,391	△35,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,596	△6,627
株式の発行による収入	55	275
自己株式の取得による支出	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,557	△6,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,888	439
現金及び現金同等物の期首残高	211,064	151,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,176	151,526

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額
	LMS事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,531	96,847	234,379	—	234,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	137,531	96,847	234,379	—	234,379
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△42,248	6,430	△35,817	—	△35,817

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期より、管理区分の見直しに伴い従来の「iLearning事業」セグメントを「LMS事業」に、「Learning事業」セグメントを「研修サービス事業」に名称変更しております。

(セグメント区分の変更)

第1四半期より、管理区分の見直しに伴い、従来「iLearning事業」に属しておりましたeラーニング及びコンテンツ関連事業を「研修サービス事業」セグメントの区分に変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	LMS事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	182,634	105,992	288,626	—	288,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	182,634	105,992	288,626	—	288,626
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△15,162	5,391	△9,771	—	△9,771

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。